

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	家庭教育の向上	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	佐藤 恵理	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	家庭教育の向上（44 65 25 01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	39 年度	根拠	「子育てひろば」実施要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市 []			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 [04]			
	施策	家庭教育の推進[04-11]			
目的	青少年の健全育成の基盤となる家庭や家族の役割など、家庭教育の在り方を参加者相互で学びあう。				
対象者等	子育て中の親・保護者等				
内容	<p>1 家庭教育学級：家庭での子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方などについて、専門的知識をもつ講師による講義を行なう。（幼児・小学生コース、各春季5回・秋季5回）、定員：40名）</p> <p>2 子育てひろば：子育て中の親のグループなどが行う子育てに関する自主的な学習活動に対して、講師・託児謝礼を1グループ年1回まで助成する。</p> <p>3 子育て通信：年4回、子育てに関するコラムを区報掲載（平成18度は社会教育指導員1回、外部講師が）</p> <p>4 家庭教育手帳の配布：乳幼児編を母子手帳交付時・就学時健診時に、小学生低学年～中学年編を小学校入学時に、小学校高学年～中学生編を小学校5年生の保護者に配布。</p> <p>5 就学時健診時子育て講座（わかば教室）：新入学児童の全ての親が参加する就学時健診又は新入学児童説明会の際に、あいさつなどの基本的な生活習慣や子どものしつけについて講義を行う。</p> <p>6 地域子育て教室：平日の午前中に実施している家庭教育学級には、日中仕事をしているなどにより参加しづらい方も広く参加できるよう、夜間や土日に各地域で家庭教育学級と同様の講座を行い、広く家庭教育の向上に役立てる。（定員：30名）</p>				
経過	<p>1 家庭教育学級：昭和39年度より実施。平成12年度まで3コースだったが、明日の親コースは保健所の事業に統合した。また、必要に応じて小学校高学年・中学校コースを行うこともある。</p> <p>2 子育てひろば：平成7年度から実施。</p> <p>3 子育て通信：平成8年度まで3才児全員に「みつばち通信」として子育てハガキを送っていたものが、「子育て通信」として区報に掲載する形式となった。</p> <p>4 家庭教育手帳の配布：「乳幼児編」・「小学生低学年～編」は平成11年度、「小学校高学年～編」は平成16年度より。</p> <p>5 就学時健診時子育て講座：平成14年度から実施。</p> <p>6 地域子育て講座：平成17年度から実施。</p>				
必要性	核家族化、少子化の進む社会環境の変化や、家庭の教育力の低下する中、子どもたちをめぐる様々な問題が起きている。このような状況下、子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方など子どもへの対応を、親や保護者が正しく学びあうことは、家庭教育の向上に役立てられるため必要性は高い。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 上記経過の5「就学時健診時子育て講座」は、国庫補助金「地域・家庭教育力活性化推進費補助金（子育て学習の全国展開）」の対象事業として、14年度より実施したが16年度より補助金は廃止された。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	1,864	2,212	1,695	1,598	1,807	1,807	1,869	
決算額（19年度は見込み）	1,160	1,997	1,410	1,320	1,547	1,786	1,869	
人件費					6,840	5,861		
【事務分担量】（%）					130	68		
合計（+）	1,160	1,997	1,410	1,320	8,387	7,647	1,869	
国（特定財源）	0	336	322	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,160	1,661	1,088	1,320	8,387	7,647	1,869	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	家庭教育学級 参加者数 / 延人	123/430名	138/668名	110/434名	121/409名	109/284名	190/434名	240/530名
	子育てひろば（実施講座数）	29/1,094名	36/1,268名	31/1,225名	37/1,584名	34 / 2,438名	41/2,936名	40/3,000名
	就学時健診時子育て講座 実		22校	23校	23校	23校	23校	20校
	地域子育て教室	-	-	-	-	121名	95名	150名

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師・託児ボランティア謝礼	1,539	講師・託児ボランティア謝礼	1,778	講師・託児ボランティア謝礼	1,819
	一般需用	消耗品購入	8	消耗品購入	8	消耗品購入	47
	旅費	交通費（講師）	1	交通費（講師）	0	交通費（講師）	3

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	参加率（家庭教育学級） （％）	41	32	60	66	70	参加者数/募集定員
	参加率（地域子育て教室） （％）	-	50	40	63	70	参加者数/募集定員
	実施団体数（子育てひろば）	17	16	22	25	25	

（問題点・課題）	<p>参加率については、家庭教育学級では、平成18年度から1講座から受講したい講座を選べるようにし、子育てひろばでは「子育て支援ネットワーク会議」など広く事業のPRをするなど改善策をとったこともあり、参加率、利用団体ともに上昇したが、地域子育て教室については、参加率が減少してしまった。</p> <p>わかば教室は、学校によっては「時間を確保するのが難しい」「同様の話を学校側でもしている」等により実施方法について検討が必要である。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
わかば教室については、希望制とし、実施を希望しないところでは学校側で話をしてもらったりビデオを活用してもらう。	これまで、検診時などの実施では、保護者が席を立つなど、講座を聞きにくい状況にあった。そのため、学校側で入学前に見直したい生活習慣や家庭教育についての話を保護者に伝わりやすいタイミングで伝えてもらうことが出来る。
地域子育て教室については、講座の企画運営などについて地域振興課、子育て支援部との連携を強化する。	会場となる施設で直接保護者や子どもたちと関わっている担当者の意見を広く取り入れることができ、各地域の必要性に合った講座を行うことが出来る。
子育てひろばは、年々実施団体、利用回数が増加し予算をオーバーしていたため、平成19年度から利用回数を1団体1回に変更したが、これまで保護者同士の交流・情報交換、学習機会の提供など有効に利用されており、また近年新しくできた団体からの利用も増えている、子育て団体の支援の仕方を検討していく。	子育て中の保護者が孤立しがちになることが問題となっており、サークル作りや地域での子育てを支援し、保護者同士が集まりる機会を増やすで孤立化を防ぎ人間関係の形成支援などにつながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	家庭教育は、すべての教育の出発点であり、重要である。

議（要旨）	
-------	--